

令和6年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（こども家庭庁補助事業）

保育人材確保に関する市区町村アンケート 見本

■ アンケートご協力のお願い ■

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

本調査は、こども家庭庁の令和6年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究」により、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が実施しております。

本調査は、市区町村における保育人材確保の実態や課題を明らかにして、今後の保育人材確保の課題解消に向けた検討に資するための基礎資料を得ることを目的としています。

つきましては、**令和6（2024）年11月22日（金）**までに、回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、保育人材確保に関わる重要な調査でございますので、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答いただくにあたって】

◆利用目的

- ・ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。調査結果の公開にあたっては、基本的に統計的に処理された結果を用いますが、一部自由回答の設問については、地域や施設が特定される記載を除いたうえで、回答内容を公表することがあります。予めご了承ください。
- ・回答データは、個人情報を除いたうえで、こども家庭庁や貴自治体が所在する都道府県に提供する場合がありますが、個々の施設の評価や監査を目的として利用することはありません。
- ・調査結果は令和7年4月頃に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページ等にて公開予定です。

◆回答方法等について

- ・このアンケートは、特に期日を明記している設問以外はすべて2024（令和6）年10月時点の状況でお答えください。
- ・「いくつでも」「それぞれひとつずつ」「それぞれいくつでも」など回答数が指定されているため、あてはまる項目に指定数だけご回答ください。一部の設問は、回答を具体的にご記入いただけます。なお、数字をご記入いただく設問について、該当する人等がない場合は「0」とご記入ください。
- ・本調査は、以下のインターネット上のアンケートサイトより、回答をお願いいたします。
- ・アンケートサイトでは途中保存、回答終了後の修正、回答内容の出力はできません。下書きには本調査票をご活用ください。
- ・アンケートサイトで回答いただいた場合、Word ファイルの調査票を返送いただく必要はございません。

<https://rsch.jp/eqt4/?jichitai>（回答期限：11月22日（金））

※URL は都道府県・市区町村アンケートで共通です。最初の設問（Q0）で、「市区町村」をお選びください。

◆アンケートサイトからのご回答が難しい場合

- ・本調査票にご記入の上、以下の問い合わせ先メールアドレスまでご返送ください。

【問い合わせ先】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 社会政策部 保育人材調査事務局

TEL：03-3496-3056（平日10時～12時、13時～17時 土日・祝日除く）

e-mail：hoiku@murc.jp

※お問い合わせに際してお預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy/>）及び「個人情報の取扱いについて」（<https://www.murc.jp/corporate/privacy02/>）に従って適切に取り扱います。

I. 貴市区町村について

ご回答にあたり、貴市区町村に関する情報とご連絡先をご記入ください。

※具体的にお話をお伺いしたい場合は、調査実施者からご連絡させていただく場合がございます。

① 都道府県名	東京 (都) 道・府・県
② 市区町村名	練馬 (市・区) 町・村
③ 市区町村コード ※別途送付の一覧表を確認してください。	1 3 1 2 0
④ 市区町村の区分	1. 政令指定都市 2. 中核市 3. 東京都特別区 4. 政令指定都市・中核市以外の市 5. 町 6. 村
⑤ ご回答部署名	こども家庭部保育課管理係
⑥ 電話番号	03-5984-5839
⑦ メールアドレス	HOIKU@city.nerima.tokyo.jp

II. 貴市区町村の基本情報について

問1. 貴市区町村には、令和6年4月1日時点で、認可保育所（保育所型認定こども園を含む）・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業所のいずれかの施設はありますか。

1. ある ⇒ 問2にお進みください。

2. ない ⇒ 選択肢2を選択した方は回答終了となります。

お手数ですが本設問まで WEB 画面での回答をお願いいたします。

問2. 貴市区町村の保育に関わる基本情報についてお答えください。（数字を記入）

※認可保育所には保育所型認定こども園も含めてお答えください

① 保育所等の数	1) 認可保育所	公営 (60) か所	私営 (142) か所
	2) 幼保連携型認定こども園	公営 (0) か所	私営 (0) か所
	3) 地域型保育事業	公営 (0) か所	私営 (89) か所
② 保育所等の定員数 (合計)	1) 認可保育所	公営 (6,611) 人	私営 (10,936) 人
	2) 幼保連携型認定こども園	公営 (0) 人	私営 (0) 人
	3) 地域型保育事業	公営 (0) 人	私営 (1,043) 人
③ 保育所等の利用児童数 (合計)	令和6 (2024) 年4月1日時点		
	1) 認可保育所	公営 (6,269) 人	私営 (10,029) 人
	2) 幼保連携型認定こども園	公営 (0) 人	私営 (1) 人
	3) 地域型保育事業	公営 (0) 人	私営 (825) 人
	平成31 (2019) 年4月1日時点		
	1) 認可保育所	公営 (6,592) 人	私営 (7,630) 人
	2) 幼保連携型認定こども園	公営 (0) 人	私営 (1) 人
	3) 地域型保育事業	公営 (0) 人	私営 (1,024) 人

III. 貴市区町村における保育人材確保の体制整備の状況について

問3. 貴市区町村では、保育人材確保に関する業務を所管する部署(部・課・室・係等を含む)を設置していますか。(1つに○)

1. 設置している(専任)	4. 設置しておらず、今後設置する予定もない
2. 設置している(兼務)	5. ☒ その他(保育人材確保支援事業を実施する係を設置している)
3. 設置していないが、今後設置する予定である	

問4. 貴市区町村では、保育人材確保に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場(協議会など)を設置していますか。(1つに○)

1. 行政が設置している	4. 設置しておらず、今後設置する予定もない
2. 行政以外が設置している	5. ☒ その他(池袋公共職業安定所主催練馬区雇用問題連絡会議)
3. 設置していないが、今後設置する予定である	

IV. 貴市区町村における保育人材確保の実態把握の状況について

問5. 管内の保育人材の実態を把握するために、貴市区町村で取り組んでいることはありますか。
(○はいくつでも)

1. 既存の公表データや統計データの確認	7. 保育士養成校等の教育機関との意見交換・情報共有
2. 管内の保育施設へのアンケート調査	8. ハローワークとの意見交換・情報共有
3. 管内の保育従事者へのアンケート調査	9. 他の市区町村との意見交換・情報共有
4. 管内の保育施設へのヒアリング調査	10. 都道府県との意見交換・情報共有
5. 管内の保育従事者へのヒアリング調査	11. ☒ その他(保育人材確保支援事業への参加事業者についての実態(希望職種等)を把握している)
6. 管内の保育施設との意見交換・情報共有	12. 特に実施していることはない

問6. 貴市区町村における、保育人材の確保に関わる状況について、直近3年間の傾向を伺います。
(それぞれ1つずつ○)

※①常勤:施設等が定めた、常勤の従事者が勤務すべき時間のすべてを勤務している者

②非常勤:常勤以外の従事者

(1) 保育士等を募集していたが、採用ができなかった保育施設の数	①常勤職員を採用できなかった保育施設数	1. 増加している 2. やや増加している 3. 変わらない	4. やや減少している 5. 減少している 6. ☒ 把握していない
	②非常勤職員を採用できなかった保育施設数	1. 増加している 2. やや増加している 3. 変わらない	4. やや減少している 5. 減少している 6. ☒ 把握していない
(2) 保育施設を離職する保育士等の数	①常勤職員	1. 増加している 2. やや増加している 3. 変わらない	4. やや減少している 5. 減少している 6. ☒ 把握していない
	②非常勤職員	1. 増加している 2. やや増加している 3. 変わらない	4. やや減少している 5. 減少している 6. ☒ 把握していない

問7. 貴市区町村における、保育人材の過不足状況の傾向についてうかがいます。(それぞれ1つずつ○)

【公営】

雇用形態	1 全て・ほとんどの地 域で過剰傾向にある	2 一部の地域では過剰 傾向にあるが、概ね 過不足なし	3 過剰な地域と不足し ている地域が混在傾 向にある	4 一部の地域では不足 傾向にあるが、概ね 過不足なし	5 全て・ほとんどの地 域で不足傾向にある	6 過不足はない
①常勤職員	1	2	3	4	5	6
②非常勤職員	1	2	3	4	5	6

【私営】

雇用形態	1 全て・ほとんどの地 域で過剰傾向にある	2 一部の地域では過剰 傾向にあるが、概ね 過不足なし	3 過剰な地域と不足し ている地域が混在傾 向にある	4 一部の地域では不足 傾向にあるが、概ね 過不足なし	5 全て・ほとんどの地 域で不足傾向にある	6 過不足はない
①常勤職員	1	2	3	4	5	6
②非常勤職員	1	2	3	4	5	6

問8. 貴市区町村における保育人材の過不足状況について、地域特性や施設類型・運営主体等で特徴的な傾向がありましたら、具体的な内容をご記入ください。(自由記入)

特になし。

問9. 問7で保育人材が不足していると回答した場合にうかがいます。

貴市区町村において、保育士等の保育人材が不足している要因は何だとお考えですか。常勤職員・非常勤職員それぞれについて、特に重要だと思われるものを3つまでお選びください。

(それぞれ○は3つまで)

①常勤職員の保育士等が不足している要因 ※公営・私営いずれかについて、問7①で「3・4・5」を選んだ方のみご回答ください	【仕事へのイメージ・業界全般的な課題】 1. 保育士という職業に対して良いイメージが持たれていない 2. 他業界と比較して待遇が悪い 3. 業務負担が重く、働き方が厳しい 【保育所等の施設の増加】 4. 子育て世帯が増えている地域で、保育所等の施設数が増加している 【保育施設と保育人材のマッチングに関わる課題】 5. 給与等の処遇条件が合わない 6. 勤務時間が合わない 7. 保育の理念や方法等が合わない 8. 職場の雰囲気合わない	【保育ニーズの変化による職員確保の必要性】 9. 低年齢児の利用が増えている 10. 延長保育など、長時間保育が増えている 11. 配慮を要するこどもが増えている 【その他】 12. 地域の養成校の学生が減少している 13. 採用時期が他業種と異なる 14. (公立園について) 自治体の財政悪化により、雇用が難しい 15. (私立園について) 法人の財政悪化により、雇用が難しい 16. 条件のよい近隣市区町村や都市部等に人材が流れてしまう 17. その他 ()
②非常勤職員の保育士等が不足している要因 ※公営・私営いずれかについて、問7②で「3・4・5」を選んだ方のみご回答ください	【仕事へのイメージ・業界全般的な課題】 1. 保育士という職業に対して良いイメージが持たれていない 2. 他業界と比較して待遇が悪い 3. 業務負担が重く、働き方が厳しい 【保育所等の施設の増加】 4. 子育て世帯が増えている地域で、保育所等の施設数が増加している 【保育施設と保育人材のマッチングに関わる課題】 5. 給与が条件に合わない 6. 勤務時間が条件に合わない 7. 保育の理念や方法等が合わない 8. 職場の雰囲気が合わない	【保育ニーズの変化による職員確保の必要性】 9. 低年齢児の利用が増えている 10. 延長保育など、長時間保育が増えている 11. 配慮を要するこどもが増えている 【その他】 12. 地域の養成校の学生が減少している 13. 採用時期が他業種と異なる 14. (公立園について) 自治体の財政悪化により、雇用が難しい 15. (私立園について) 法人の財政悪化により、雇用が難しい 16. 条件のよい近隣市区町村や都市部等に人材が流れてしまう 17. その他 ()

V. 保育人材確保に関わる国事業の活用状況について

問10. 保育人材確保に関わる国の事業の活用状況についてうかがいます。①～⑭の事業それぞれについて、(1) 令和5年度中に、どのような目的で事業を活用したのか、該当する番号をいくつでも選択してください。活用していない場合は、「8. 活用していない」を選択してください。

(1) で1～7を選択した場合、(2) で国の事業を活用した取組内容、活用工夫等について、自由に記入してください。(1) で6を選択した場合、活用していない理由をご記入ください。

事業名	(1) どのような目的で事業を活用しましたか (○はいくつでも)	(2) 【活用している場合】 取組内容、事業の活用工夫等自由に記入してください。 【活用していない場合】 その理由をご記入ください。 (例：手続き等が煩雑、事業を行うノウハウが不足、関係機関の協力が得られない、事業の詳細を認識していなかった等)
① 保育士資格取得支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金) ※政令指定都市、中核市のみ <事業概要> ○幼保連携型認定こども園に配置することとなっている幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭の確保を図るとともに、幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得等を支援することにより保育教諭及び保育士の確保を図ることを目的とする。 1) 養成校卒業等による資格取得の支援【養成校ルート】 2) 保育士試験合格による資格取得の支援【試験ルート】	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	
② 保育士試験追加実施支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金) ※政令指定都市のみ <事業概要> ○保育士確保策の一環として、都道府県及び指定都市において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する場合において、特区試験の実施に必要な費用の一部を支援することにより、保育士試験の円滑な実施を図る。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	
③ 保育士・保育の現場の魅力発信事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、保育士という職業や保育の現場の魅力発信や保育士が相談しやすい体制を整備し、保育士確保や就業継続を図る。 1) 保育士という職業や保育の現場の魅力発信 2) 保育士が相談しやすい体制整備	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	本事業に対するニーズが確認できておらず、未活用。

事業名	(1) どのような目的で事業を活用しましたか (〇はいくつでも)	(2) 【活用している場合】 取組内容、事業の活用工夫等自由に記入してください。 【活用していない場合】 その理由をご記入ください。 (例：手続き等が煩雑、事業を行うノウハウが不足、関係機関の協力が得られない、事業の詳細を認識していなかった等)
④ 保育士修学資金貸付等事業 (保育対策総合支援事業費補助金) ※政令指定都市のみ <事業概要> ○保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。 1) 保育士修学資金貸付(個人向け) 2) 保育補助者雇上支援(事業者向け) 3) 未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援(個人向け) 4) 潜在保育士の再就職支援(個人向け) 5) 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援(個人向け)	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	
⑤ 保育士や保育事業者等への巡回支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育士の離職防止及び保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育所等に勤務する保育士や、保育事業者及び放課後児童クラブを対象とした巡回相談、働き方改革や魅力ある職場づくり、保育の質の確保・向上のための支援を行うことにより、保育人材の確保等を図る。 1) 保育士支援アドバイザーによる巡回支援 2) 保育事業者支援コンサルタントによる巡回支援 3) 放課後児童クラブへの巡回支援 4) 魅力ある職場づくりに向けた保育所等への啓発セミナー等の実施 5) 地域保育ネットワークを含む協議会の開催	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	事業ニーズが未確認であり、また、事業者からの実施要望もない。
⑥ 保育士宿舍借り上げ支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育士確保対策として、保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士が働きやすい環境を整備する。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	国補助に準じて実施。 ※東京都の間接補助である「東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金」を活用し、勤務年数および職種の補助対象拡充を行っている
⑦ 保育補助者雇上強化事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育士資格を持たない保育所等に勤務する保育士の補助を行う者(保育補助者)を雇い上げることににより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育補助者の保育士資格取得までの好循環を作ることなどにより、保育人材の確保を行うことを目的とする。 ○潜在保育士の再就職支援として、保育士資格を有する者を保育補助者として一定期間雇上げ、ブランクの長い保育士が再び現場に復帰できるよう必要な支援を行う。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	国補助に準じて実施。

事業名	(1) どのような目的で事業を活用しましたか (○はいくつでも)	(2) 【活用している場合】 取組内容、事業の活用工夫等自由に記入してください。 【活用していない場合】 その理由をご記入ください。 (例：手続き等が煩雑、事業を行うノウハウが不足、関係機関の協力が得られない、事業の詳細を認識していなかった等)
⑧ 保育体制強化事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳や、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 1) 保育支援者の配置 2) 児童の園外活動時の見守り等 3) スポット支援員の配置	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	保育補助者雇上強化事業により、保育士の業務負担を軽減しているため未活用。 ※令和5年度まで保育体制強化事業も活用していたが、保育補助者雇上強化事業へ一本化
⑨ 保育人材等就職・交流支援事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育人材等を確保するため、新規資格取得者の確保、就業継続支援、離職者の再就職支援、さらに、保育士の技能の向上に向けた取組など、関係機関と連携の上、市町村が主体となって実施する取組に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。 1) 保育人材等就職支援事業 2) 保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流等支援事業	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	就職相談会の開催により、保育園の求人情報を就労希望者へつなげている。
⑩ 保育士・保育所支援センター設置運営事業 (保育対策総合支援事業費補助金) ※政令指定都市、中核市のみ <事業概要> ○保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育士資格を有する者であって、保育士として就業していない者(潜在保育士)の就職や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うとともに、保育所等に勤務する保育士が保育分野で就業を継続するために必要な相談支援を行い、また保育士の負担軽減を図る観点から保育補助者・保育支援者の確保を行う「保育士・保育所支援センター」の設置及び運営に要する費用の一部を補助する。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	
⑪ 保育所等におけるICT化推進等事業 (保育対策総合支援事業費補助金) <事業概要> ○保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務、実費徴収等のキャッシュレス決済)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。 ○また、病児保育事業及び一時預かり事業(以下「病児保育事業等」という。)を行う事業所における空き状況の確認や予約手続に係る手続等のICT化の推進を図るとともに、研修や保育士資格取得・登録に係る手続のオンライン化を推進することにより、利用者等の利便性の向上を図ることを目的とする。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	複数年にわたり導入勧奨を行い、令和4年度をもって希望園への導入が完了したため。

事業名	(1) どのような目的で事業を活用しましたか (○はいくつでも)	(2) 【活用している場合】 取組内容、事業の活用工夫等自由に記入してください。 【活用していない場合】 その理由をご記入ください。 (例：手続き等が煩雑、事業を行うノウハウが不足、関係機関の協力が得られない、事業の詳細を認識していなかった等)
⑫ 保育の質の向上のための研修事業 (こども政策推進事業費補助金) <事業概要> ○保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた保育所の職員等を対象に、質の高い保育を安定的に提供すべく、保育の専門性向上を図るための研修の実施に要する費用の一部を補助する。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	事業ニーズが未確認であり、また、事業者からの実施要望もない。
⑬ 新規卒業者の確保、就業継続支援事業 (こども政策推進事業費補助金) <事業概要> ○保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、「新規卒業者の確保」及び「就業継続支援」に関する研修の実施に要する費用の一部を補助する。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	事業ニーズが未確認であり、また、事業者からの実施要望もない。
⑭ 多様な保育研修事業 (こども政策推進事業費補助金) <事業概要> ○家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、延長保育事業(訪問型)、一時預かり事業(居宅訪問型)又は病児保育事業に従事する者に必要な知識の修得、資質を確保するために必要な研修の実施に要する費用の一部を補助する。	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他 () 8. 活用していない	事業ニーズが未確認であり、また、事業者からの実施要望もない。

問11. 問 10 で選択した国の事業を活用して取り組んでいる保育人材確保に関わる事業のうち、特に力を入れて取り組んでいるものについて、取組目的や取組経緯、取組内容、取組の工夫等、具体的にうかがいます。最大2事業までご記入ください。

(1) 1つ目の事業

①貴市区町村での取組・事業名	練馬区保育従事職員宿舎借上げ支援事業
②活用している国の事業 (いくつでも○)	1. 保育士資格取得支援事業（政令指定都市、中核市のみ） 2. 保育士試験追加実施支援事業（政令指定都市のみ） 3. 保育士・保育の現場の魅力発信事業 4. 保育士修学資金貸付等事業（政令指定都市のみ） 5. 保育士や保育事業者等への巡回支援事業 6. 保育士宿舎借り上げ支援事業 7. 保育補助者雇上強化事業 8. 保育体制強化事業（市区町村が認めた者） 9. 保育人材等就職・交流支援事業 10. 保育士・保育所支援センター設置運営事業（政令指定都市、中核市のみ） 11. 保育所等におけるICT化推進等事業 12. 保育の質の向上のための研修事業 13. 新規卒業者の確保、就業継続支援事業 14. 多様な保育研修事業
③事業分類(いくつでも○)	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成定着支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他（ ）
④取組目的	（記入例：保育士の定着率を上げるため。） 保育従事職員の確保および離職防止を図る
⑤取組の経緯・背景	（記入例：管内の保育施設における離職率が他業種より高い。これは〇〇とや、〇〇という地理的要因などがあるためと考えられる。そのため、〇〇という取組を行うこととなった。） 国補助・都補助の開始に伴い取組開始
⑥取組内容、取組の工夫	（記入例：保育現場の働き方改革を支援するため、社会保険労務士を講師としたセミナーを実施した。） 特になし
⑦連携先	（記入例：近隣の〇〇大学の研究者にヒアリングを行った。） 特になし
⑧取組の効果	（記入例：管内の保育士の離職率が〇%から〇%に低下した／セミナー参加者を対象としたアンケート等で、困りごとが解消した、他の保育所の保育士等と横のつながりができたなどの感想があった） 令和5年度実績で、延べ1,762名が活用。

⑨取組の課題	(記入例：現場への取組の浸透度合いにばらつきがみられる。) 国補助が対象期間の段階的な見直しにより、採用からの経過年数を1年ずつ短縮しているため、本事業の対象にならなくなった職員の離職が懸念される。 ※東京都内は、都間接補助である「東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金」により、採用されてからの年数制限はなく、国補助から漏れた常勤職員に対しても補助を実施している。
⑩今後の展望	(記入例：引き続きセミナーを開催するとともに、〇〇という取組も行っていく。) 国による宿舎借り上げ支援事業の対象に幼稚園教諭は含まれておらず、区独自の幼保一元化施設である「練馬こども園」を推進していくにあたっては、幼稚園における人材確保が課題となっていた。このことから、区が独自に、「練馬こども園」で長時間預かりに従事する職員に対して園が負担する家賃手当を補助することを通じて、練馬こども園の拡大および安定的な運営に繋げる。

(2) 2つ目の事業

①貴市区町村での取組・事業名	
②活用している国の事業(いくつでも○)	1. 保育士資格取得支援事業(政令指定都市、中核市のみ) 2. 保育士試験追加実施支援事業(政令指定都市のみ) 3. 保育士・保育の現場の魅力発信事業 4. 保育士修学資金貸付等事業(政令指定都市のみ) 5. 保育士や保育事業者等への巡回支援事業 6. 保育士宿舎借り上げ支援事業 7. 保育補助者雇上強化事業 8. 保育体制強化事業(市区町村が認めた者) 9. 保育人材等就職・交流支援事業 10. 保育士・保育所支援センター設置運営事業(政令指定都市、中核市のみ) 11. 保育所等におけるICT化推進等事業 12. 保育の質の向上のための研修事業 13. 新規卒業者の確保、就業継続支援事業 14. 多様な保育研修事業
③事業分類(いくつでも○)	1. 保育士の養成・資格取得支援 2. 保育施設の採用活動支援 3. 人材育成定着支援 4. 職場環境整備の支援 5. 潜在保育士の職場復帰支援 6. 保育の現場や職業についての魅力発信 7. その他()
④取組目的	(記入例：保育士の定着率を上げるため。)
⑤取組の経緯・背景	(記入例：管内の保育施設における離職率が他業種より高い。これは〇〇とや、〇〇という地理的要因などがあるためと考えられる。そのため、〇〇という取組を行うこととなった。)
⑥取組内容、取組の工夫	(記入例：保育現場の働き方改革を支援するため、社会保険労務士を講師としたセミナーを実施した。)

⑦連携先	(記入例：近隣の〇〇大学の研究者にヒアリングを行った。)
⑧取組の効果	(記入例：管内の保育士の離職率が〇%から〇%に低下した／セミナー参加者を対象としたアンケート等で、困りごとが解消した、他の保育所の保育士等と横のつながりができたなどの感想があった)
⑨取組の課題	(記入例：現場への取組の浸透度合いにばらつきがみられる。)
⑩今後の展望	(記入例：引き続きセミナーを開催するとともに、〇〇という取組も行っていく。)

VI. 保育人材確保に関わる貴市区町村独自の取組について

問12. 国事業で行っている取組とは別に、貴市区町村独自の財源で取り組んでいる保育人材確保に関わる事業はありますか。該当する事業がある場合、数字に○をつけたうえで、事業名とその内容を具体的にご記入ください。(保育人材確保に手応えや効果を感じている事業などから、最大3つまで)

特に取り組んでいるものがない場合は、「8. 保育人材確保に関して、自治体独自で取り組んでいる事業はない」に○をつけてください。

※都道府県事業については除いてご回答ください。

1 保育士の養成・資格取得支援に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

2 保育施設の採用活動支援に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

3 人材育成支援に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

「練馬区保育所等職員研修」練馬区内全保育施設(約350施設)の職員対象に練馬区全体の保育の質および専門性の向上を図る。より多くの受講につながるようオンライン研修も実施。受講アンケートの意見や区の保育の状況を参考に研修の充実を図る。「動画研修(10分程度)」では、いつでもどこでも気軽に繰り返し学べる環境を整えている。処遇改善等加算Ⅱの適用要件として受講が必須化された「キャリアアップ研修」実施。

4 職場環境整備の支援に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

5 潜在保育士の職場復帰支援に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

「保育のお仕事就職相談・面接会」求人保育事業者が出展し、PR や相談・面接を行う。

参加者は興味のある事業者のブースへ行き、相談面接ののち条件が合えば見学・再度面接、就労へとつながる。毎年 20 名程度の内定者が出ている。

6 保育の現場や職業についての魅力発信に関する取組

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

「保育のお仕事フェア」面接会とタイアップして 仕事内容や保育士へのインタビューなどの展示、パネルシアター実演などで保育の仕事に興味関心を持ってもらう。

7 その他

※事業名等と内容(概要、予算規模、取組の工夫点、どのような手ごたえを感じられたか等)を具体的に記入してください。

8 保育人材確保に関して、自治体独自で取り組んでいる事業はない

VII. 保育人材確保に関わる取組課題、今後の展望等について

問13. 貴市区町村における、保育人材確保の取組に関する現状認識及び今後の取組意向についてうかがいます。（近いものに、それぞれ1つずつ○）。

	1 力を入れて取り組んでおり、今後、さらに取組を充実させたい	2 力を入れて取り組んでおり、今度も同程度の取組を継続したい	3 特段の取組は行っていないが、今後は取組を充実させたい	4 特段の取組は行っていないが、今後も取組を充実させる予定はない	5 わからない
① 保育士の養成・資格取得支援	1	②	3	4	5
② 保育施設の採用活動支援	①	2	3	4	5
③ 人材育成支援	①	2	3	4	5
④ 職場環境整備支援	1	②	3	4	5
⑤ 潜在保育士の職場復帰支援	①	2	3	4	5
⑥ 保育の現場や職業についての魅力発信	1	②	3	4	5

問14. 貴市区町村として、今後活用したい国の事業はありますか。現在すでに活用していて、今後も活用していきたいというものも含め、あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

■ 保育対策総合支援事業費補助金 1. 保育士・保育の現場の魅力発信事業 2. 保育士や保育事業者等への巡回支援事業 ③ 保育士宿舎借り上げ支援事業 ④ 保育補助者雇上強化事業 5. 保育体制強化事業 ⑥ 保育人材等就職・交流支援事業 7. 保育所等におけるICT化推進等事業 ■ こども政策推進事業費補助金 ⑧ 保育の質の向上のための研修事業 9. 新規卒業者の確保、就業継続支援事業 10. 多様な保育研修事業	＜政令指定都市のみ＞ ■ 保育対策総合支援事業費補助金 11. 保育士試験追加実施支援事業 12. 保育士修学資金貸付等事業 ＜政令指定都市、中核市のみ＞ ■ 保育対策総合支援事業費補助金 13. 保育士資格取得支援事業 14. 保育士・保育所支援センター設置運営事業 15. わからない 16. 今後、活用したい事業はない
--	---

問15. 保育人材確保について、貴市区町村での取組課題や今後取り組みたいと考えている事業等、今後の展望について、自由に記入してください。

民間保育施設に興味のある就職希望者を対象にした施設見学（体験）会を区が仲介し実施する案を検討している。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。